

◆「住まい制度」ガイドブック掲載内容

大分類	中分類 (ガイドブック掲載ページ)	具体的な相談内容	相談窓口での 確認事項・連絡事項	茅ヶ崎市		備考
				担当部	担当課	
①住まい全般	■住まいの周辺環境に関する相談 (P1)	・近所に空き家があって迷惑だ。所有者に連絡を取って対応を依頼してほしい。	【確認事項】 ・空き家の何が迷惑かを確認する。	環境部 消防本部 都市部	環境保全課 予防課 建築指導課	・雑草繁茂・害虫等相談(環境面) ・火災相談(火災) ・建築相談(倒壊の恐れ等)
	■住まいに関する相談 (P2)	・相続、借地・家などの法的な相談 ・相続・贈与・土地の売買などの税金問題 ・不動産・商業登記、成年後見制度登記などの手続き ・大切な契約・遺言等を公正証書として作成したいとき ・行政書士による遺言、相続、内容証明や市・県への許可申請手続き ・相続・贈与、地代・家賃の更新など ・中高層建築に係る紛争の調整 ・管理組合の規約改正、修繕計画など ・悪質商法、事業者との契約や訪問販売等のトラブル ・家計や生活設計、住宅ローン	【確認事項】 相談は全て予約制で市役所に来所してもらう。 司法書士相談・消費生活相談は寒川町役場でも相談可	市民安全部	市民相談課	・市民相談課が対応できる専門家 ○弁護士 ○税理士 ○司法書士 ○公証人 ○行政書士 ○不動産鑑定士、宅地建物取引士 ○建築紛争相談員 ○マンション管理士 ○消費生活相談員 ○ファイナンシャルプランナー
	(市民相談課)	相談者に選択してもらう	【確認事項】 ・どういった協定先に相談したいのかを確認する。 ・相談内容に対して、市が協定先に対応できるかを確認する。 【連絡事項】 ・協定先につなぐ場合は団体から連絡する旨伝える ・相談内容が複数の協定先で対応可能な場合は第1に相談者の意向を聞き、第2に順番につなぐこととする。	都市部	都市政策課	・都市政策課が対応できる協定先 ○神奈川県弁護士会 ○神奈川県司法書士会湘南支部 ○(公社)神奈川宅地建物業協会湘南支部 ○全日本不動産義協会神奈川県本部 湘南支部
②住まい探し	■高齢者円滑入居支援事業 (P3)	・市内の賃貸住宅を探しているが、年齢を理由に断られた。 ・一人で不動産店に行きづらい。	【確認事項】 ・60歳以上であるかどうかを確認する。	保健福祉部	高齢福祉介護課	・住まい探し相談会 ・住まい探しサポーター ※直接(公社)かながわ住まいまちづくり協会を紹介することも可。
	■生活自立相談 (P4)	・収入が無く、アパートから立ち退きを命じられている。 ・借金が多くて、賃貸住宅を借りられない。	—	保健福祉部	生活支援課	—
	■市営住宅に関する相談 (P5)	・収入が少なく、民間の賃貸住宅を借りられない。 ・市営住宅に入居したい。	【連絡事項】 ・入居者には要件があることを伝える。	建設部	建築課	—
	■高齢者の施設・住まいの紹介 (P6)	・老人ホームを探している。 ・ケアハウスを探している。 ・グループホームを探している。	—	保健福祉部	高齢福祉介護課	—
③建築全般	■建築なんでも相談 (P7)	・耐震改修を行いたい。 ・リフォームをしたい。 ・マイホームを購入したが欠陥住宅だった。	・協定先につなぐ場合は都市政策課を案内する。窓口での対応は中分類住まいに関する相談に準じる。	都市部	建築指導課 都市政策課	たいあつぷ95 (一社)茅ヶ崎建設業協会 建築士事務所協会茅ヶ崎寒川支部
	相談者に選択してもらう	(建築指導課)	(都市政策課)			
④住宅購入	■住宅購入に対する各種税金と給付金に関する支援 (P8)	・住宅ローン控除について知りたい。 ・マイホームを購入したい。	—	—	—	※各種制度については、都市政策課で説明対応し、相談先として県・税務署・給付金事務局を紹介する。 神奈川県藤沢県税事務所 国税庁藤沢税務署 国土交通省すまい給付金事務局
	■新築住宅に対する固定資産税の減額制度 (P9)	・マイホームを購入したい。	【連絡事項】 ・対象は新築住宅であり、中古住宅は対象にならないこと。	財務部	資産税課	—
	■長期優良住宅の認定 (P10)	・長期優良住宅の認定を受けたい。	【確認事項】 ・認定を受けたいのか、減税の申請を受けたいのか。	都市部	建築指導課	・認定
	■長期優良住宅に対する固定資産税の減額制度 (P11)	・長期優良住宅の認定を受けたので、固定資産税の軽減措置を受けたい。	—	財務部	資産税課	・減税の申請

大分類	中分類 (ガイドブック掲載ページ)	具体的な相談内容	相談窓口での 確認事項・連絡事項	茅ヶ崎市		備考
				担当部	担当課	
⑤環境配慮	■低炭素建築物の認定 (P12)	・低炭素建築物の認定を受けたい。 ・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	—	都市部	建築指導課	※環境負荷低減に関する相談は全 て環境政策課に繋ぐ。建築指導課 に直接繋ぐのは低炭素建築物の認 定を受けたいと具体的に相談があっ た場合のみ。
	■住宅用太陽光発電設備設置費補 助制度 (P13)	・住まいに太陽光発電を設置した いが、活用できる補助金はないか。 ・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	【連絡事項】 ・申請が予算に達していると補助が 終了する場合がある。	環境部	環境政策課	※環境負荷低減に関する相談は全 て環境政策課に繋ぐ。
	■住宅用太陽熱利用設備設置費補 助金 (P14)	・住まいに太陽光熱利用の給湯器を 設置したいが活用できる補助金はない か。 ・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	【連絡事項】 ・申請が予算に達していると補助が 終了する場合がある。	環境部	環境政策課	※環境負荷低減に関する相談は全 て環境政策課に繋ぐ。
	■住宅用コージェネレーションシ ステム設置費補助金 (P15)	・エネファームを購入したいが、活用 できる補助金はないか。 ・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	【連絡事項】 ・申請が予算に達していると補助が 終了する場合がある。	環境部	環境政策課	※環境負荷低減に関する相談は全 て環境政策課に繋ぐ。
	■生け垣の築造に関する助成制度 (P16)	・生け垣を増築したいが、活用でき る補助金はないか。 ・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	—	都市部	景観みどり課	※環境負荷低減に関する相談は全 て環境政策課に繋ぐ。景観みどり課 に直接繋ぐのは、生け垣を増築した いと具体的に相談があった場合の み。
	■熱損失防止(省エネ)回取住宅に 伴う固定資産税の減額制度 (P17)	・エコロジックな住まいにしたいが、 方法を教えてほしい。	—	財務部	資産税課	※担当課は資産税課だが、環境政 策課に繋ぐ。
	■合併処理浄化槽設置整備事業補 助金 (P18)	・合併処理浄化槽を設置したいが、 補助金はないか。	【連絡事項】 ・申請が予算に達していると補助が 終了する場合がある。	下水道河川 部	下水道河川建設 課	—
	■雨水貯留タンク設置費補助金 (P19)	・雨水貯留タンクを設置したいが、補 助金はないか。	【連絡事項】 ・申請が予算に達していると補助が 終了する場合がある。	下水道河川 部	下水道河川建設 課	—
	■水洗化奨励金制度 (P20)	・トイレを水洗化したいが、補助金 はないか。	—	下水道河川 部	下水道河川総務 課	—
	■水洗化等式融資あっせん及び利 子補給制度 (P21)	・トイレを水洗化したいが、資金が不 足しており銀行から融資が受けられ ない。	—	下水道河川 部	下水道河川総務 課	—
⑥生活弱者支 援・バリアフ リー	■住宅改修費(介護予防住宅改修 費)の支給 (P22)	・住まいをバリアフリー化したいが、 補助金はないか。	【確認事項】 ・高齢者が障害者かを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、 事前に担当課を訪問すること。 ・協定先につなぐ場合は都市政策課 をご案内する。窓口での対応は中 分類住まいに関する相談に準じる。	保健福祉部	高齢福祉介護課	・要介護・要支援認定を受けた介護 保険被保険者
	■重度障害者住宅改修費助成(県) (P23)	・住まいをバリアフリー化したいが、 補助金はないか。	【確認事項】 ・高齢者が障害者かを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、 事前に担当課を訪問すること。 ・協定先につなぐ場合は都市政策課 をご案内する。窓口での対応は中 分類住まいに関する相談に準じる。	保健福祉部	障害福祉課	・障害者
⑥生活弱者支 援・バリアフ リー	■住宅改修費助成(日常生活用具) (P24)	・住まいをバリアフリー化したいが、 補助金はないか。	【確認事項】 ・高齢者が障害者かを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、 事前に担当課を訪問すること。 ・協定先につなぐ場合は都市政策課 をご案内する。窓口での対応は中 分類住まいに関する相談に準じる。	保健福祉部	障害福祉課	・障害者、難病患者
	■障害者自立促進用具購入費助成 (P25)	・住まいをバリアフリー化したいが、 補助金はないか。	【確認事項】 ・高齢者が障害者かを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、 事前に担当課を訪問すること。 ・協定先につなぐ場合は中分類住 まいに関する相談に準じる。	保健福祉部	障害福祉課	・障害者
	■高齢者等居住(バリアフリー)改修 に伴う固定資産税の減額制度 (P26)	・住まいをバリアフリー化したいが、 補助金はないか。	【確認事項】 ・高齢者が障害者かを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、 事前に担当課を訪問すること。 ・協定先につなぐ場合は中分類住 まいに関する相談に準じる。	財務部	資産税課	・高齢者、障害者 ※担当課は資産税課だが、高齢者 の場合は高齢福祉介護課、障害者 の場合は障害福祉課に繋ぐ。
	■家具転倒防止金具等取付支援事 業 (P27)	・地震が起きたときに家具が転倒し ないか心配だが、よい方法はない か。	【確認事項】 ・世帯に高齢者・障害者・12歳以下 の子どもがいるかどうかを確認す る。	都市部	建築指導課	—

大分類	中分類 (ガイドブック掲載ページ)	具体的な相談内容	相談窓口での 確認事項・連絡事項	茅ヶ崎市		備考
				担当部	担当課	
⑦耐震改修	■木造住宅耐震診断事業補助金 (P28)	・古い住まいだが、耐震性があるかどうか不安だ。	【確認事項】 ・建築年月日、構造を確認する。 【連絡事項】 ・診断前に事前申請が必要なので、事前に担当課を訪問すること。	都市部	建築指導課	・旧耐震の木造住宅
	■木造住宅耐震補強事業補助金 (P29)	・耐震補強工事を実施したいが、補助金はないか。	【確認事項】 ・補助金を利用して耐震診断を実施したかどうかを確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、事前に担当課を訪問すること。	都市部	建築指導課	・旧耐震の木造建築物で、補助金を利用して診断が終了している木造住宅
	■耐震シェルター設置事業補助金 (P30)	・耐震補強工事として耐震シェルターを設置したいが、補助金はないか。	【確認事項】 ・建築年月日、耐震診断の実施有無を確認する。 【連絡事項】 ・工事前に事前申請が必要なので、事前に担当課を訪問すること。	都市部	建築指導課	・倒壊の危険性がある住宅
	■分譲マンション耐震診断事業補助金 (P31)	・マンションの耐震診断を実施したいが、補助金はないか。	【確認事項】 ・分譲/賃貸、建築年月日を確認する。 【連絡事項】 ・診断前に事前申請が必要なので、事前に担当課を訪問すること。	都市部	建築指導課	・旧耐震の分譲マンション
	■耐震改修適合住宅に伴う固定資産税の減額制度 (P32)	・耐震改修工事を実施したいが、補助金はないか。	【確認事項】 ・建築年月日、工事実施日(予定)を確認する。	財務部	資産税課	※担当課は資産税課だが、建築指導課に繋ぐ。

◆「住まい制度」ガイドブック未掲載内容

大分類	中分類 (ガイドブック掲載ページ)	具体的な相談内容	相談窓口での 確認事項・連絡事項	茅ヶ崎市		備考
				担当部	担当課	
	空き家	・所有している空き家を売却したいのだが、売却費用の低減が図れないか。	—	都市部	都市政策課	・現状では対応できない。
	空き家	・空き家・空き地を売却したい。	—	都市部	都市政策課	・(公社)神奈川県宅地建物業協会湘南支部/(公社)全日本不動産協会神奈川県本部湘南支部に繋ぐ。
	空き家	・空き家をアパートに建て替えたい。 ・空き地を活用してアパート経営をしたい。	—	都市部	都市政策課	・(公社)神奈川県宅地建物業協会湘南支部/(公社)全日本不動産協会神奈川県本部湘南支部に繋ぐ。
	家財整理	・相続した住宅の家財整理を行いたい。	—	都市部	都市政策課	・(一社)家財整理相談窓口へ繋ぐ。
	境界問題	・隣家と境界問題で揉めている。 ・道路の幅が狭く、家を建てられないと言われた。	—	都市部	建築指導課 都市政策課	・神奈川県土地家屋調査士会湘南第一支部に繋ぐ。
	集合住宅	・入居者とのトラブル(騒音、ゴミ等)。	—	市民安全部	市民相談課	・賃貸の場合:管理会社に相談するよう助言。 ・分譲の場合:管理組合に相談するよう助言。
	住み替え	・戸建てを賃貸に出して、マンションに入居したい。	—	都市部	都市政策課	・JTI協賛事業者を紹介する。
	住み替え	・子育てに適した戸建て住宅に引っ越したい。	—	都市部	都市政策課	・JTI協賛事業者を紹介する。
	建て替え・リフォーム	・建て替えやリフォームの優良事業者を探している。	—	都市部	都市政策課	・建築士事務所協会茅ヶ崎寒川支部/(一社)茅ヶ崎建設業協会に繋ぐ。
	賃貸	・アパートの空室を減らしたい。	—	都市部	都市政策課	・(公社)神奈川県宅地建物業協会湘南支部/(公社)全日本不動産協会神奈川県本部湘南支部に繋ぐ。
	賃貸	・ゴミ捨て場に粗大ゴミが不法投棄されている。	—	環境部	環境事業センター	・茅ヶ崎市環境部環境事業センターに繋ぐ。
	賃貸	・アパートに入居している高齢者の安否確認を定期的に行いたい(貸主からの相談)。	—	都市部	都市政策課	・(公財)かながわ住まいまちづくり協会に繋ぐ。
	賃貸	・アパートの空室を減らすために高齢者を入居させたいが、家賃が回収できるかなど不安が多い。	—	都市部	都市政策課	・(公財)かながわ住まいまちづくり協会に繋ぐ。